

平成 23 年度事業計画書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

1. 事業計画方針

平成 23 年度の我が国経済は平成 22 年度に引き続き、必ずしも回復基調とは言えず、東日本大震災がもたらした日本経済全般への打撃の影響もまだ十分な見通しが立たない状況にあり、厳しい経営環境による IT 投資への企業マインドの陰りが懸念されています。さらに、地域、中小企業へのマイナスインパクトはかなり尾を引き、中小企業における IT 投資の先行きは当面不透明な状況と見通しています。

しかしながら厳しい経営環境であればあるほど、IT 利活用による経営改善、ビジネスモデル変革の推進は多くの企業にとって選りすぐるべき経営戦略の重要な選択肢であり、IT 経営普及および SaaS/クラウド等の新しい支援ニーズ対応における IT コーディネータの役割、実践への取り組みはさらに重要性を増していくものと考えます。

環境激変にあつて、中小企業の経営改革支援、IT の利活用の促進に取り組んでおられる諸支援団体、公的機関に向け IT コーディネータの人材価値を積極的に訴求し、新たな連携関係を構築していくことも、当協会施策の成果拡大のために重要な活動であると認識しています。

平成 23 年度事業計画方針では、このような事業環境を踏まえ、以下の 3 つの最重点施策に活動を絞り込み、事業活動に取り組んでまいります。

1) マーケットにおける IT コーディネータ資格価値の向上

資格価値向上のための IT コーディネータビジネス機会の拡大、継続的なスキル獲得・実践力の磨き上げ、顧客ユーザーないし所属企業等からみた資格制度・人材評価向上に関する施策推進

2) IT 経営理解者/IT コーディネータ資格者の拡大

人材への潜在的なマーケットニーズを顕在化させる IT 経営理解者拡大および IT コーディネータ人材育成に高いニーズが見込まれるゾーンへのマーケティング活動展開

3) 事業運営基盤強化

事業計画施策を積極的に遂行するための事業運営基盤・体力（収支・事業推進力）の強化と同時に、平成 23 年度の事業計画の一環として、IT コーディネータないし IT コーディネータ制度の現状に内在している本質課題について並行して検討を加え、解決施策の打ち出しを目指してまいります。

昨今のクラウド技術の進展、ソーシャルネットの普及、スマートフォンの実用化等による多様な IT 活用の進展スピードは目覚ましいものがあります。今後 5 年程度の時間軸でみるならば「IT 利活用」から「IT サービス利活用」へのパラダイムシフトの大きな波が来ていることは確実と考えます。

SaaS/クラウド、モバイル活用技術がビジネスをイノベートしていく時代であり、経営革新と IT 技術の戦略的活用はますます一体化し不可分のものになっていくと考えられます。この波に乗りこれまでの延長線上ではない、新たな中小企業 IT 経営促進策への大きな転換が求

められつつあります。

IT コーディネータ協会は、平成 23 年度以降の取り組みに当たり、クラウド潮流を中小企業「IT 経営」促進のブレークスルーのトリガー・起爆剤と位置付け、重点化すべき「施策」、果たすべき「役割」、期待に応える「人材」、事業を推進する「組織」のあり方など、新たな視点からの施策取り込みを行っていくつもりです。IT サービス利活用（SaaS/クラウド、モバイル）潮流に対応し、SaaS/クラウド普及の「先導役」、「コンシェルジュ」として、新たな IT コーディネータモデルの創出を目指していききたいと考えています。

2. マーケットにおける IT コーディネータ人材価値（資格価値）向上に向けた施策

IT コーディネータ制度の持続的かつ活力ある発展の根幹、前提は IT コーディネータ人材価値評価（資格価値）の向上にあります。この人材価値（資格価値）向上を図るためには①資格・スキル活用機会ないし IT コーディネータビジネス機会の拡大、②資格保有を通じた継続的なスキル研鑽（獲得）・実践力の磨き上げ、③顧客/マーケットないし所属企業からみた資格・人材評価の向上が求められており、それぞれの視点から平成 23 年度は以下の具体施策を推進していきます。

(1) 中小企業支援拠点への IT コーディネータネットワーク構築

地域、中小企業ユーザーに向けた IT コーディネータ支援活動をより有効かつ組織的に拡大していくためには、各地域における中小企業支援拠点との緊密、円滑な連携、協働が不可欠となります。平成 23 年度においては、最も中小企業ユーザーに近い組織である全国 47 都道府県の商工団体あるいは中小企業支援機関に、IT 経営および IT コーディネータ理解者が在籍するような状態を作るべく提案活動を進めていきます。当施策による向こう 3 年度内の目標を IT コーディネータ資格者 50 名、IT 経営体感ケース研修受講者 500 名としております。

(2) 自治体ビジネス創出

平成 22 年度の成果（研修受講者 350 名）を踏まえ、平成 23 年度も更なる IT コーディネータ人材拡大、およびスキルアップを推進します。自治体ビジネス獲得 IT コーディネータ数を 10 名とする事業目標の達成を目指します。

(3) 自治体クラウド推進

自治体ビジネスのアドオン施策として、新たに「自治体クラウド」推進支援に取り組むことにしています。人口 10 万人以下規模の市町村を主たる対象とし、共同利用を切り口とした運用費用の適正化等の提案を通じ全国支援を展開していく計画です。上期において WG による自治体クラウド研修カリキュラム、テキスト制作を行い研修を展開していきます。

(4) SaaS/クラウドへの取り組み

当テーマは国の平成 23 年度の中小企業 IT 化促進施策において最重点施策に位置付けられており、中小企業への IT サービス利活用の推進役、コーディネータ役として、IT コーディネータには施策への参画ならびに実践活動による貢献が大いに期待されています。

当協会では、平成 23 年度基本方針に述べましたように、クラウド潮流を中小企業「IT 経営」促進のブレークスルーのトリガーと捉え、中小企業支援 SaaS 利用促進コンソーシアム（SPCS）およびジャパン・クラウド・コンソーシアム（JCC）活動を通じて、「ビジネスモデルの検討、検証」ならびに「SaaS 評価・推奨サイト、導入診断チェックリスト・ガイドライン整備等の IT コーディネータ支援」サービスの検討に取り組む予定です。

(5) ビジネス連携（ベンダ連携より名称変更）

国の平成 23 年度施策として、これまで実施されてきた IT 経営応援隊、RIPs 等の各地連携成果を引き継ぎ、「中小企業へのクラウド活用促進」を梃子とする新たなスキーム作りが推進されつつあります。

中小企業の IT 利活用促進のためにはユーザー、ベンダー、支援機関、IT コーディネータによる推進スキームの形成が極めて有効であり、IT コーディネータ参画による先行モデルを参考とするスキーム作りの支援が、協会の重要な役割と考えています。当協会では当支援施策の一環として、平成 23 年度は IT コーディネーターベンダー間のビジネス連携強化に積極的に取り組んでいきます。

具体的施策としては新たに立ち上げた「ITC-Biz」サイトおよび SPCS を連携させながら着実な成果に結び付けていきます。

(6) ITC-Biz サイトの展開

IT コーディネータビジネス活動基盤として、ITC-Biz サイト (<http://www.itc-biz.jp/>) を新たに立ち上げます。このサイトは IT コーディネータの相互連携のための「IT コーディネータの創るソリューション」、ビジネス連携活動のための「IT ベンダーの創るソリューション」、IT コーディネータ支援企業の情報発信のための「経営革新する企業」のビューで構成されていますが、さらに平成 23 年度内に支援機関ページの追加と、コンテンツの大幅な充実を図る予定です。IT コーディネータ、ベンダー、ユーザーの連携創出の場として、このサイトを是非大きく育てていきたいと考えています。理事企業/団体および IT コーディネータの皆様の積極的な参画、活用をお願いいたします。

(7) ユーザー支援ツール（IT コーディネータ営業支援ツール）の充実

IT コーディネータの営業実践力強化ならびに提案・営業活動の活性化をねらいとして、平成 22 年度企画・開発した「ビジネス競争力評価ツール（仮称）」につき、平成 23 年度上期において適用実証を行い、下期から主催研修として展開していく計画です。

(8) 実力ある IT コーディネータの育成

かねてから中小企業、国、公的組織、支援機関からの支援要請（リクエスト）を充足する実力ある IT コーディネータ人材（独立系 IT コーディネータ）の供給力強化が、重要課題として内外から指摘されてきました。当協会では平成 23 年度、ユーザーニーズを満たす即戦力人材の創出強化、実力ある人材のユーザーへの見せる化、見える化の仕組み整備の問題としてとらえ、具体的な施策検討に取り組んでまいります。

具体的な手掛かりとしてまず IT コーディネータ人材データベースの構築を検討していく予定です。ユーザーが評価し得るスキル、キャリア、実績の提示方法や実務実績を重視したポイント制度の在り方、第三者評価による実績評価の運用問題など、年度内で運用設計ならびに平成 24 年度実施に向けた制度準備・移行を進めていく予定です。

(9) 「IT 経営研究所」の立ち上げ

当研究所は平成 23 年度から本格的な活動に入ります。中小企業および IT 経営に特化した理論基盤と実践知見の有形化、情報発信に活動フィールドの軸足を置き、IT コーディネータが実際にとらえた現場情報や実践知見を踏まえた調査、研究、情報発信を行ってまいります。このため、IT コーディネータの知のネットワークをコアに、外部客員研究員・学識者、さらに経営情報学会、民間中小企業研究機関、資格者団体などと連携した活動スキームを作り上げていきます。

平成 23 年度は「中小企業 IT 経営実態分析」および「SaaS/クラウド活用モデル」を重点

テーマ候補とし、あわせてビジネスインフラならびに IT コーディネータスキルに関する体系化検討および、知財・コンテンツ制作を支援してまいります。

ビジネスインフラについては、データ連携調査研究委員会活動を継続し、中小企業支援の観点から次世代 EDI 推進協議会（JEDIC）、国に対して各種提案を行ってまいります。

3. IT コーディネータ資格者の拡大（資格関連事業）

平成 22 年度の IT コーディネータ試験の CBT（Computer Based Testing）化やケース研修カリキュラムの改訂をもとに、さらなる改革を進め IT コーディネータ資格者の拡大を推進してまいります。そのために資格関連事業（IT コーディネータ試験、ケース研修、資格認定・更新）をトータルにとらえて、顧客（IT コーディネータ資格取得を目指す方）視点に立った施策を展開してまいります。

(1) 資格関連事業の KGI

平成 23 年度の「IT コーディネータ試験受験者」、「ケース研修受講者」、「IT コーディネータ資格更新」の目標値（KGI）を以下のように設定し、目標達成に向けた具体的な施策を実行してまいります。

① IT コーディネータ試験受験者数（目標 1,300 名）

CBT(Computer Based Testing)試験の定着に伴い、これまで年 2 回（5 月、11 月）実施の IT コーディネータ試験を、年 3 回（7 月、11 月、3 月）実施することにし、ケース研修の年 3 回開催と連携できるように見直します。また、専門スキル特別認定制度の対象資格の拡大（7 資格→39 資格）により、専門資格保有者の受験者が大幅に増加してきています。各資格団体との連携を積極的に推進し、資格者の増加を図っていきます。今年度の目標を、IT コーディネータ試験受験者 1,040 人（前年実績 853 人）、専門スキル特別認定試験受験者 260 人（同、180 人）、計 1,300 人としています。

② ケース研修受講者数（目標 450 名）

平成 22 年度のケース研修受講者数は過去最低となる 335 人でした。この状況を踏まえて、今期はケース研修受講者増員のため、「IT 経営体感ケース研修」との連携を含めあらゆる施策を実施して、450 人を必達目標として取り組んでまいります。

③ IT コーディネータ資格更新（更新率目標 92%）

IT コーディネータ資格更新に関しては、平成 22 年度実績 91.9%とほぼ 92%になりました。今期も同様に 92%を目指してまいります。資格失効者を減らすための新たな施策を企画・実施してまいります。

④ IT コーディネータ資格者認定（目標 450 名）

新規に IT コーディネータとして資格認定する認定者数は、ケース研修受講者と同じ 450 名を目標として計画いたします。

(2) IT コーディネータ資格取得者の拡大

従来、協会が行ってきた IT コーディネータ資格取得希望者に対する呼びかけ、需要開拓は、実施時期の違いから IT コーディネータ試験、ケース研修のそれぞれで個別に実施してまいりました。また、受験者、受講者等の情報連携も統合的に行われてきませんでした。平成 23 年度は協会における資格認定関連事業に関するプロセス、推進体制を一本化し、相互に連携した事業活動を推進してまいります。

1) 営業施策の検討と実施

具体的には、以下のような対象ターゲットを対象に施策を推進していく計画です。また、営業職（提案型営業人材）やSE職（上流SE人材）などの職種にフォーカスしたアプローチも組み合わせながら、ITコーディネータ人材価値訴求を行い、施策効果の向上に努めてまいります。

《ターゲット》	《具体的な施策》
1.大口ITコーディネータ輩出企業	「IT経営体感ケース研修」を切り口に、再度呼びかけ
2.ITコーディネータ未輩出大手ITベンダー企業	ITC輩出企業の成功事例を紹介
3.専門スキル特別認定対象資格者（39資格）	各資格団体とのセミナー連携、HP相互リンク
4.IT経営体感ケース研修受講者	受講者のうち1割の「ITコーディネータ資格者」への誘導
5.中小企業支援機関等（商工三団体）	ケース研修見学会の開催、特別優待制度実施
6.その他	中小ITベンダー企業等（ITコーディネータ小規模輩出企業）やセカンドキャリア向け施策

2) ITコーディネータ資格制度認知度向上広報戦略

①ITコーディネータ資格取得説明会の実施

これまで個別に実施してきたITコーディネータ試験、ケース研修、体感ケース研修等の説明会を一体化した説明会を全国で開催していく予定です。当説明会では、より実感をもった理解をいただくため、ケース研修インストラクターによる「ケース研修」の解説や第一線で活躍中のITコーディネータによるプレゼンテーションを行うことにしています。

②Webを利用した「バーチャル説明会」の実施

いつでもどこでもインターネットにより「ITコーディネータ資格取得説明会」に参加できるバーチャル説明会運営サイトを立ち上げ、新しい形態のマーケティング活動を展開していく計画です。なお、今後順次、「主催セミナー」や「ITCカンファレンス」等についても、この仕組みを利用した「eラーニング」化を推進し、時間空間を超えて各地で希望セミナーを受講する機会が得られるように計画してまいります。

③広報ツールの多量配布

経営系雑誌（週刊ダイヤモンド、月刊ハーバード・ビジネス・レビュー）とタイアップして、「ITコーディネータ資格案内リーフレット」の配布を行います。

3) ケース研修の改革

ケース研修はITコーディネータ資格取得における中核的な制度として、基本的なコンセプト、カリキュラム、実施形態を維持しつつこの10年間運営されてきました。数次のコース改訂はなされましたが、受講者の極めて高い満足度、評価もあり、本質的、抜本的な改革検討には至らず現在に至っています。しかし、この間の事業環境、経済環境の変化は激しく、時代要請にあった新たな研修内容、研修方法に見直すべき時期に来たと判断し

ています。

平成 23 年度は、学識経験者等の外部の知恵も借りながら、ケース研修の抜本的な改革に関する検討に取り組んで行く予定ですが、当検討における検討点を以下のようにとらえています。

- ・受講者属性、ニーズに基づく研修コンテンツ、パターンの見直し
- ・資格取得要件としてのケース研修（コンテンツ、期間、費用）のあり方
- ・継続研修体系への多段階マッピング、分割実施
- ・研修受講者のフォローアップ（メンター制度）
- ・最新の教育システム・ネットワークを用いた遠隔地研修モデル

(3)IT 経営体感ケース研修展開による IT 経営の理解者拡大

平成 22 年度の本格事業展開の成果および課題を踏まえ、平成 23 年度はさらなる事業拡大を目指した施策を実施してまいります。本事業の本来目的であるユーザー、IT ベンダー、支援機関等における IT 経営の理解者拡大に向け、研修コース・コンテンツの品揃えを強化、受講対象企業のニーズに合った研修体系を拡充させてまいります。また、事業展開のチャンネルとして地域届出組織、ソフトウェアセンター、教育研修機関、資格認定団体、商工団体などの連携を強化して、年間受講者 800 名を目標として取り組んでまいります。

4. 事業戦略検討テーマへの取り組み（事業運営基盤強化）

上記の平成 23 年度事業計画の遂行と並行し、当協会および事業戦略委員会において、IT コーディネータと IT コーディネータ協会の最適な連携・組織力強化、ユーザーコミュニティ作り、会員制度のあり方、協会事業推進力/営業力強化（IT コーディネータパワー活用）、資格保有者維持・拡大等の事業戦略テーマについて、優先順位を付けながら検討を進めていく予定です。討議に基づき具体的な施策案がまとまった段階で運営企画会議に諮り、実行可能なものから順次実施に移して行くこととします。

平成23年度収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度実績	増減
I 収入の部			
1 入会金収入	2,000,000	1,690,000	310,000
入会金収入	2,000,000	1,690,000	310,000
2 会費収入	32,000,000	31,725,000	275,000
会費収入	32,000,000	31,725,000	275,000
3 事業収入	470,960,000	478,848,543	-7,888,543
情報化投資に関する普及・啓蒙事業収入	71,200,000	130,832,682	-59,632,682
ITコーディネータの育成事業収入	378,700,000	330,337,861	48,362,139
ITコーディネータの資格認定事業収入	21,060,000	17,678,000	3,382,000
情報化投資に関する研究開発事業収入	0	0	0
4 寄附金収入	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
5 雑収入等	0	1,682,709	-1,682,709
雑収入等	0	1,682,709	-1,682,709
6 敷金戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
当期収入合計 (A)	504,960,000	513,946,252	-8,986,252
前期繰越収支差額	309,231,392	338,045,763	-28,814,371
前期繰越収支差額調整額	0	0	0
収入合計 (B)	814,191,392	851,992,015	-37,800,623
II 支出の部			0
1 事業費	264,590,000	301,767,818	-37,177,818
情報化投資に関する普及・啓蒙事業費	67,200,000	134,179,143	-66,979,143
ITコーディネータの育成事業費	165,730,000	131,393,258	34,336,742
ITコーディネータの資格認定事業費	16,680,000	27,291,475	-10,611,475
情報化投資に関する研究開発事業費	14,980,000	8,903,942	6,076,058
2 管理費	235,870,000	235,773,805	96,195
役員報酬	23,000,000	23,175,000	-175,000
給料手当	33,000,000	41,097,507	-8,097,507
業務委託費 (出向者分)	49,000,000	46,872,000	2,128,000
法定福利費	8,300,000	7,845,061	454,939
会議費	1,620,000	1,053,082	566,918
旅費交通費	6,000,000	6,712,076	-712,076
通信運搬費	4,000,000	3,580,077	419,923
消耗什器備品費	3,000,000	1,949,403	1,050,597
印刷製本費	1,500,000	1,010,477	489,523
水道光熱費	5,000,000	3,913,786	1,086,214
賃借費	49,000,000	46,751,008	2,248,992
租税公課	2,500,000	455,483	2,044,517
支払手数料	2,500,000	2,117,890	382,110
その他業務委託費	22,140,000	17,756,346	4,383,654
システム維持管理費	19,810,000	25,883,822	-6,073,822
雑費	5,500,000	5,600,787	-100,787
3 固定資産取得支出	0	0	0
建物付属設備購入支出	0	0	0
4 予備費	0	3,385,000	-3,385,000
予備費	0	3,385,000	-3,385,000
5 退職給与引当預金支出	4,500,000	1,834,000	2,666,000
退職給与引当額支出	4,500,000	1,834,000	2,666,000
当期支出合計 (C)	504,960,000	542,760,623	-37,800,623
当期収支差額 (A) - (C)	0	-28,814,371	28,814,371
次期繰越収支差額 (B) - (C)	309,231,392	309,231,392	0

情報化投資に関する普及・啓蒙事業収入のうち、前年度実績には1,600,000円の財団法人JKA補助金収入を含む。